



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場会社名 インターニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2657 URL <http://www.internix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油井 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 孝雄

TEL 03-5322-1708

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,706	△5.4	191	△32.8	183	△30.5	186	△55.8
23年3月期第2四半期	11,322	53.1	284	—	264	—	421	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 95百万円 (△42.5%) 23年3月期第2四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	19.21	—
23年3月期第2四半期	43.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,008	66.4	9,294	66.4		
23年3月期	13,921	67.1	9,335	67.1		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,294百万円 23年3月期 9,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	11.3	530	21.8	520	20.2	360	△24.6	37.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Internix Thai Limited 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,903,800 株	23年3月期	9,903,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	218,945 株	23年3月期	218,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,684,855 株	23年3月期2Q	9,684,855 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災で寸断したサプライチェーン(供給網)の復旧が進み、これをテコに企業の生産や輸出において復調の兆しが鮮明になるとともに、個人消費も消費マインドの改善に伴い弱含みながらも持ち直しの動きが見られました。その一方、円高の長期化に加え、米国景気の減速懸念や欧州の債務問題、新興国経済の変調の兆しなどで輸出環境は急速に悪化しており、これらの外部要因が震災からの回復の足を引っ張りかねず、景気の浮揚力に対する警戒感が日増しに強まっております。

当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)の急速な普及が半導体等市況を下支えするものの、市況全体を押し上げるには至らず、薄型テレビやパソコンなどの需要も低迷いたしました。加えて、震災による供給制約がほぼ解消し、生産体制が正常化に向かうとともに、震災からの復興需要が期待される一方、長引く円高や世界景気の失速懸念が輸出や生産の下押し圧力となり、半導体等需要に減速の動きが出始めております。また、震災による調達難を見越した先行手配等により底堅く推移してきた受注が、部材供給の安定化に景気の先行き不透明感が加わって弱含みに転じ、総じて厳しい対応を余儀なくされました。

このような環境のもと、新たに策定した中期経営計画の初年度に当たる当期を躍進に向けたスタートの期と位置付け、その土台づくりに鋭意取り組んでまいりました。具体的には、売上げ伸長を図るためにはその基礎となる顧客先製品への当社取扱商品の採用件数(デザイン・ウィン件数)を飛躍的に増やすことが不可欠であることから、その取り組みを全社的な仕組みとして強化するとともに、中期的な成長を見据えいくつかの重要テーマを掲げ、そのテーマごとにプロジェクトを立ち上げておりますが、このプロジェクトを早期に軌道に乗せるべく努力を傾注してまいりました。更には、主力仕入先及び主要顧客先を中心に更なる関係強化を継続徹底し、テリトリの維持・拡大に努めてまいりました。また、海外ビジネスにおいては、タイに5月に設立した販売子会社の本格稼働を推し進めるとともに、国内営業との連携強化のもと現地での営業活動を一段と加速させるなど、円高水準の固定化による海外への生産等シフトに備えるべく、拠点の整備・拡充におもひよろしく努めてまいりました。

その結果、デジタル一眼レフカメラ向けが仕入先の製品拡充と商権の拡大とが相俟って大幅伸長を達成したほか、通信インフラ向けやパソコン向けなども堅調に推移いたしました。また、得意分野の産業用機器向けも商品によってバラツキがあるものの、売上げを着実に積み重ねてまいりました。一方、スマートフォン(高機能携帯電話)向けは新規採用の商品が寄与したものの、携帯電話向けが採用案件の減少等により力強さを欠き、弱含みで推移いたしました。また、ネットワーク機器向けは震災の影響等を受け、大きく減少いたしました。なお、注力分野の自動車関連では、車載情報機器向けが一部で震災の影響を受けたものの、震災からの復旧とともに回復基調に転じております。

利益面については、売上げが計画に対し僅かに届かなかったものの、産業用機器向けなど利益率の比較的高い商品が貢献したため売上総利益率が底堅く推移したほか、あらゆる業務における合理化・効率化におもひよろしく注力した結果、営業利益及び四半期純利益は本年8月2日付の上方修正計画を概ね達成することができました。経常利益は当該修正計画を若干下回ったものの、当初計画を達成することができましたが、前年同期比ではいずれの利益も売上げ減少により減益となりました。なお、四半期純利益の段階で、投資有価証券売却益を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が107億6百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益が1億9千1百万円(前年同期比32.8%減)、経常利益が1億8千3百万円(前年同期比30.5%減)、四半期純利益が1億8千6百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

( I C ・ 半 導 体 )

主力の I C ・ 半 導 体 にお いて は、デジ タ ル 一 眼 レ フ カ メ ラ 向 け が 商 権 の 拡 大 に 伴 い 大 幅 に 伸 長 し た ほ か、通 信 イ ン フ ラ 向 け や パ ソ コ ン 向 け な ど も 引 き 続 き 貢 献 い た し ま し た。一 方、ス マ ー ト フ ォ ン ( 高 機 能 携 帯 電 話 ) 向 け は 売 上 げ に 貢 献 し た も の の、携 帯 電 話 向 け が 採 用 案 件 の 減 少 等 に よ り 弱 含 み で 推 移 い た し ま し た。注 力 分 野 の 車 載 情 報 機 器 向 け は、一 部 で 震 災 に よ り 他 社 部 品 の 供 給 が 滞 り そ の 煽 り を 受 け た も の の、着 実 な 回 復 傾 向 を 示 し 寄 与 い た し ま し た。ま た、得 意 分 野 の 産 業 用 機 器 向 け は、先 行 き 不 安 か ら 投 資 抑 制 の 傾 向 が 現 れ ま し た が、総 じ て 底 堅 く 推 移 い た し ま し た。そ の 結 果、当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 売 上 高 は 90 億 3 千 7 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 0. 8 % 増 )、セ グ メ ン ト 利 益 ( 営 業 利 益 ) は 2 億 2 百 万 円 ( 前 年 同 期 比 19. 4 % 減 ) と な り ま し た。

(電子部品)

電子部品においては、地震関連機器向けリチウム電池や計測機器向け商品が計画を上回ったほか、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールが引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主力の航空機内用エンターテイメント設備向け電源は弱含みで推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億4千3百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比83.6%減)となりました。

(電子機器)

電子機器においては、新たに立ち上がったLED照明向け電源モジュールが順調な伸びを示しましたが、主力のネットワーク機器向け商品が震災の影響等により、前年同期及び計画を大きく下回りました。また、産業用機器向けやネットワーク機器向けなど多岐にわたって前年同期に貢献した商品群も弱含みで推移し、全体として低調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億2千5百万円(前年同期比44.7%減)、セグメント損失(営業損失)は1千6百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1千3百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は140億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加しました。このうち、流動資産は2億9百万円増加の122億2百万円となりました。これは主として、有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品や未収入金が増加したことによるものです。また、固定資産は1億2千2百万円減少の18億5百万円となりました。これは主として、投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は47億1千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加しました。これは主として、役員退職慰労引当金が減少したものの、仕入債務が増加したことによるものです。純資産は92億9千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ4千万円減少しました。これは主として、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。これにより、自己資本比率は66.4%と、前連結会計年度末に比べ0.7%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△3億4千2百万円(前第2四半期連結累計期間：△11億5百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億2百万円(前第2四半期連結累計期間：2億5千1百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、役員退職慰労引当金1億5千7百万円の減少、売上債権3億5千万円の増加、たな卸資産2億2千4百万円の増加、未収入金2億1百万円の増加、仕入債務2億9千万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は9千6百万円(前第2四半期連結累計期間：△8千5百万円)となりました。

これは主として、有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△1億3千5百万円(前第2四半期連結累計期間：△3億3千6百万円)となりました。

これは主として、配当金の支払額1億3千5百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△2千6百万円を加味し、前連結会計年度末から4億8百万円減少し、20億4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、サプライチェーン(供給網)の復旧が進んだことで震災の影響により急減した生産が回復傾向にあることや、復興需要の本格化といったプラス面がある一方で、欧州の債務問題が世界の金融市場を揺るがす中で、欧米の景気後退や新興国経済の成長鈍化、円高の定着が重荷となり、加えてタイの洪水被害による操業停止や部品調達難など、景気回復のけん引役として期待された外需において下振れ懸念が一段と強まっております。また、所得環境の厳しさと復興財源の確保による家計部門への負担増から個人消費の冷え込みも予想されるなど、景気は様々なリスク要因を抱えながら予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)などの市場拡大に加え、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代高速通信サービスなど、次世代の社会インフラ投資の本格化が期待されております。その一方で、震災で部品調達が困難になるとの懸念から前倒しで発注したものが景気悪化に伴う需要減で在庫として残り、新たな発注を抑え始めております。加えて、長引く円高の影響により各企業の海外移転の流れが加速する懸念もあり、今後の先行き不透明感は否めず、厳しい対応を余儀なくされるものと認識しております。

このような認識のもと、厳しい経営環境ではありますが、新たに策定の中期経営計画の初年度において良いスタートを切るべく、全社一丸となってこれまでの取り組みを着実かつ加速的に推進し、売上げに確実に結び付けるとともに、収益基盤の拡充に引き続き注力することによって、通期の業績予想を達成したいと考えております。ついては、平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

通期の連結業績といたしましては、売上高237億円、営業利益5億3千万円、経常利益5億2千万円、当期純利益3億6千万円を予定しております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規：Internix Thai Limited

平成23年5月9日付でタイ王国バンコク市に子会社のInternix Thai Limitedを設立いたしました。第1四半期連結累計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,413,255	2,004,389
受取手形及び売掛金	5,141,903	5,456,922
有価証券	199,991	100,000
商品及び製品	2,668,710	2,891,483
仕掛品	5,434	2,237
原材料及び貯蔵品	14,028	14,905
未収入金	1,075,137	1,276,992
その他	605,402	589,249
貸倒引当金	△130,233	△133,218
流動資産合計	11,993,630	12,202,960
固定資産		
有形固定資産	725,840	718,545
無形固定資産		
のれん	97,112	84,163
その他	66,756	64,970
無形固定資産合計	163,868	149,134
投資その他の資産		
その他	1,102,665	1,000,750
貸倒引当金	△64,211	△62,653
投資その他の資産合計	1,038,453	938,097
固定資産合計	1,928,161	1,805,777
資産合計	13,921,791	14,008,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,637,262	1,889,883
短期借入金	807,875	791,625
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	17,548	14,770
役員賞与引当金	6,600	2,600
その他	566,043	627,472
流動負債合計	3,635,329	3,826,350
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
退職給付引当金	505,904	499,934
役員退職慰労引当金	178,166	20,216
その他	167,011	167,329
固定負債合計	951,082	887,479
負債合計	4,586,411	4,713,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,758,639	6,809,118
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	9,129,666	9,180,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,908	215,145
為替換算調整勘定	△64,195	△100,383
その他の包括利益累計額合計	205,713	114,761
純資産合計	9,335,379	9,294,907
負債純資産合計	13,921,791	14,008,737



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,322,449	10,706,682
売上原価	9,295,874	8,716,411
売上総利益	2,026,575	1,990,270
販売費及び一般管理費	1,742,398	1,799,171
営業利益	284,176	191,098
営業外収益		
受取利息	5,315	4,310
受取配当金	22,053	21,177
その他	9,453	7,393
営業外収益合計	36,822	32,881
営業外費用		
支払利息	8,398	6,783
支払手数料	7,950	8,393
為替差損	34,720	15,599
その他	5,509	9,434
営業外費用合計	56,578	40,210
経常利益	264,420	183,769
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,431	—
固定資産売却益	3,472	—
投資有価証券売却益	30	22,080
特別利益合計	4,935	22,080
特別損失		
固定資産除却損	1,401	188
投資有価証券売却損	1,182	—
投資有価証券評価損	—	3,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,344	—
特別損失合計	17,928	3,813
税金等調整前四半期純利益	251,427	202,035
法人税、住民税及び事業税	7,018	7,721
法人税等調整額	△176,644	8,247
法人税等合計	△169,625	15,968
少数株主損益調整前四半期純利益	421,052	186,067
四半期純利益	421,052	186,067

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,052	186,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,436	△54,763
為替換算調整勘定	△18,259	△36,188
その他の包括利益合計	△255,695	△90,951
四半期包括利益	165,357	95,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,357	95,116
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,427	202,035
減価償却費	49,306	36,554
のれん償却額	12,948	12,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,344	1,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,866	△5,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,723	△157,950
受取利息及び受取配当金	△27,369	△25,487
支払利息	8,398	6,783
為替差損益 (△は益)	△5,699	△16,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,151	△22,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,344	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124,327	△350,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341,238	△224,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△434,681	△201,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,387	290,539
その他	94,270	101,801
小計	△1,113,836	△352,111
利息及び配当金の受取額	28,101	23,595
利息の支払額	△8,070	△6,660
法人税等の支払額	△18,459	△10,986
法人税等の還付額	7,067	3,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,197	△342,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△99,870	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△13,662	△16,644
有形固定資産の売却による収入	42,088	—
無形固定資産の取得による支出	△6,865	△10,901
投資有価証券の取得による支出	△105,953	△6,115
投資有価証券の売却による収入	551	26,400
その他	△1,656	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,368	96,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,175	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,810	△100,000
配当金の支払額	△115,441	△135,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,426	△135,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,415	△26,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,553,407	△408,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,516,228	2,413,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962,821	2,004,389

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I C ・半導体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,966,395	1,040,720	1,312,001	11,319,117	3,332	11,322,449	—	11,322,449
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	5,386	5,386	△5,386	—
計	8,966,395	1,040,720	1,312,001	11,319,117	8,718	11,327,835	△5,386	11,322,449
セグメント利益 又は損失(△)	251,023	30,065	13,451	294,540	△10,363	284,176	—	284,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	I C ・半導体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,037,874	943,767	725,040	10,706,682	10,706,682	—	10,706,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,037,874	943,767	725,040	10,706,682	10,706,682	—	10,706,682
セグメント利益 又は損失(△)	202,436	4,932	△16,270	191,098	191,098	—	191,098

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。